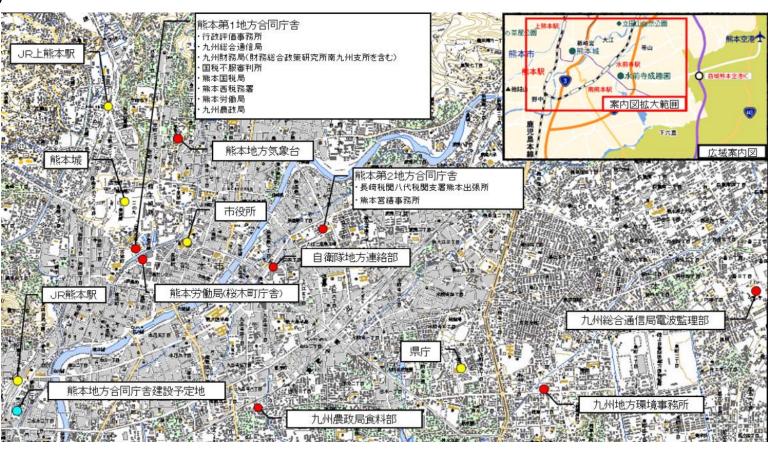
## 官庁営繕事業

平成23年度			再	評価					
事業名(簡所名)	熊本地方合同庁舎	担当課	計画課	事業	国土交通省				
		担当課長名	西村 好文	主体	九州地方整備局				
実施箇所	熊本市春日2-10-551外								
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業								
	•敷地: 24,141 m <sup>2</sup>								
事業諸元	·構造: S-12-1外								
	·規模: 約50,000㎡(A棟約26,000r	m、B棟約24,000	0m <sup>*</sup> )						
事業期間	平成19年度 ~ 平成26年度								
総事業費(億円)	約168								
目的・必要性	入居予定官署が現在使用している庁舎 老朽、耐震性能不足等の問題を有してこのため、分散している官署を集約・立して、早急に施設の整備を行う必要が	ており、利用者の な体化し、災害応	安全・安心と利便性を	確保するうえ	で支障となっている。				
社会経済情勢等の変 化	入居官署の変更及び地域主権改革に の必要性に変化は無い。	よる影響が生じ	ているが、事業計画を	変更し適切け	こ対応しており、本事業				
事業の効果等	「事業計画の合理性」及び「事業計画の	の効果」の評価糸	吉果から見て、本事業 <i>0</i>	)効果が認め	かられる。				
事業の進捗状況	全体事業の約49%								
事業の進捗の見込み	平成26年度完成予定								
コスト縮減や代替案立案等の可能性	本事業の実施に合理性があり、現時点必要性は認められない。	気で「コスト縮減⁴	や新たな代替案立案の	可能性」から	ら見て、事業の見直しの				
対応方針	継続								
対応方針理由	事業の必要性、合理性及び効果が各ら、本事業を継続できると判断した。	々認められ、また	≃現時点で事業の見直	しの必要性だ	が認められないことか				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 継続事業として了承された。								
L	l .								

施設名: 熊本地方合同庁舎 事業場所: 熊本市春日2-10-551外

## 概要図 (位置図)



## 官庁営繕事業

平成23年度	再評価							
事業名(簡所名)	西ヶ原研修合同庁舎	担当課	計画課		事業	国土交通省		
尹未有(固川石)	四ケ原研修告问庁告	担当課長名	西村 好文		主体	関東地方整備局		
実施箇所	東京都北区西ヶ原2-2-1							
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業							
	•敷地: 18,958 m <sup>2</sup>							
事業諸元	•構造: SRC-6-1他							
VIV HR DD	・規模: 20,909 m <sup>*</sup>							
事業期間	平成20年度 ~ 平成26年度							
総事業費(億円)	約109億円							
目的・必要性	入居予定官署が現在使用している庁様化等による狭隘の問題を有しており研修施設を集約化して国有地の有効活るものとして、早急に施設の整備を行う	研修業務に支障 開を図るととも	が生じている	ことから、東	京都区内	内に位置する各省庁の		
	・各官署と施設運営についての調整を行	テい、専用教室・	・会議室の共	用化、宿泊室	の2人音	『屋化、厚生棟・体育館		
社会経済情勢等の変 化	の統合・集約化により、規模を縮小。 ・埋蔵文化財調査結果を踏まえ、建築筆・「職員研修施設に関する調査結果に基 取り止め。					、統計研修所が入居を		
事業の効果等	「事業計画の合理性」及び「事業計画の	効果」の評価結	手果から見て、	本事業の効	果が認め	かられる。		
事業の進捗状況	本体工事発注前							
事業の進捗の見込み	平成26年度完成予定							
コスト縮減や代替案立案等の可能性	各官署と施設運営についての調整を行 の統合・集約化により、コスト縮減が図り		会議室の共用	引化、宿泊室(	の2人部	屋化、厚生棟・体育館		
対応方針	見直して継続							
対応方針理由	上記、社会経済情勢等の変化を踏まえれ、見直し計画にて本事業を継続できる		こついて、事業	その必要性、行	<b>今理性及</b>	び効果が各々認めら		
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 継続事業として了承された。							

